

危機克服の財政学

—TSUNAMIと津波の危機をどう超えるか

東京大学名誉教授 神野直彦

- *本質をあぶり出す「危機」
- *生命意識、共生意識、参加意識
- *多様な知識社会への転換期
- *エネルギーの質を考える
- *質の高い電気を暖房に使う愚
- *大転換期における財政の使命
- *ポスト・福祉国家の創出
- *水平的再分配はなぜ有効か
- *セーフティネットを張り替える
- *日本が競争力で負けている国は？



浅野 開会いたします。（拍手）今日は神野直彦先生においでいただきましたけれども、神野さんは私の最も尊敬する学者のひとつで、とにかく一貫して人間の心を持った経済学ということで主張されておられるというのは、すばらしいことだと思います。

2010年の6月に講演されたのを講演録で読み直してみましたけれども、線を引き始めたら線だらけになってしまいました。すばらしい講演で、今回、これ以上のことをお話しになるのは大変だろうと思いますけれども、レジュメを見ますとまた楽しみなってまいりました。

そういうことで、5／6部、その講演録に余部がありましたので、よろしければお帰りの際、おっしゃってください。先着順に差し上げます。

それでは、神野さん、よろしくお願いいたします。（拍手）

神野 ご紹介にあずかりました神野でございます。よろしくお願ひいたします。浅野さんには何度もお呼びいただいて、ただただありがたく、感謝する限りですが、戦争の足音がまだ聞こえている時代に生を受けた同じ世代として、語り継ぐものを語れというのがたぶん使命だろうと思います。

私は、いつも自分の歴史的責任という話をしている、昨年の今ごろ、私の親友が北海道に呼んでくれて、講演をさせられて、そのとき久しぶりに話をした友人が、この間、責任をとる形で自ら命を絶ちました。JR北海道の責任者であります。私の大親友で、本当にいい人間だっ

たのですが、命を閉じてしまいました。それで、今日は私なりに、私たちが今伝えなければならぬ歴史的な責任みたいなお話をさせていたければと考えております。

「ご存じかと思いますが、今ヨーロッパでベストセラーになっている本は、この本です。『アディニユ・ヴー』、怒れ、というフランスの94歳の元外交官が書いた本です。昨年出しましたが、たちまちのうちにベストセラーになって、5カ国語に訳されて、ちよっと前の統計で300万部出ている。若い人たちが格差反対のデモをやるときに、これを持って集まってくる。」

英語版のほうがイメージがわきますね。英語版はこれですが、このフランスの国旗を引いているおじいさんが書いた本です。これは、どう

のすごい雄弁家に見えたようです。1929年の世界恐慌は、不況と失業その他で1920年代に経済的に苦しんだ後、ちよっと上向いたかなと思つた瞬間に落ちましたから、その不満が鬱積うっせきしていた。1932年の選挙では、ヒトラーは敗れるのですけれども、圧倒的な国民の支持を背景にして、既成政党で大統領になったヒンデンブルクはヒトラーを首相に任命せざるをえなくなつてしまい、1933年1月に首相に任命するわけです。

1934年にヒンデンブルクが死んだ後、ヒトラーは、大統領と首相を兼ねる総統という地位について、戦争に走っていく。そういう経緯を私たちは持つておりますので、同じような状況のもとで、こうしたことが日本でも起こらな

したわけか日本語には訳されておりません。(その後、ステファン・エセル著、村井章子訳『怒れ！ 憤れ！』として日経BPから出版された。原題「Indignez-Youself」)

このおじいさんは何をやった人かというところ、ナチに対するレジスタンスです。歴史を振り返ると身の毛がよだつような思いがするのですが、バイエルンの一地域政党だった国家社会主義ドイツ労働者党、つまりナチスが、中央政府が賠償金の交渉で弱腰の外交を続けていて屈辱的なことばかりやっているので、バイエルンは独立するのだという運動を背景に、ヒトラーは必ずしも独立派ではなかったのですが、ミュンヘン一揆を起こして失敗をしていくわけです。

ところが、ヒトラーはドイツ人にとってはも

いように心しなければならぬと思います。

実は今、ヨーロッパでは、このナチスの問題が結構、深刻化していて、イギリスの『デイリーメール』などは、ドイツのメルケル政権に対して、ナチス「第三帝国」の押搦やぶから「第四帝国」という烙印を押しております。

さらに、ギリシャを支援する委員会の委員長にライヘンバッハというドイツ人がなっているのですけれども、このライヘンバッハのことを、サードライヒ、つまり第三帝国ライヒをもじって、「サードライヘンバッハ」と言っておりますし、この委員会の場所には「新ゲシュタポ本部」という名さえ名付けられているという状況で、ヨーロッパの中で、ドイツをめぐって対立と憎しみが渦巻いている。

このままいけば、ギリシャがどうなろうと、イタリアがどう処理されようと、ギリシャをそのまま仲間に残すかどうかは別として、ヨーロッパ内部に残るのは、どういう結果に落ち着こうと、憎しみと亀裂だけではないかと思われる。

メルケルはメルケルとしての立場があつて、ほかの国を支援するために国民に負担をお願いするわけですので、ドイツ国民の資金を持つていくけれども、使い道については条件をきちんとしてつけるからと。口も出すから、支援金を出すのに同意してくれと言わざるをえないので、ほかの国に対してはどうしても内政干渉するわけです。内政干渉すると、ほかの国は、当然のことですけれども、これは新しいドイツのヨーロッパ

非常に強くなっている。フィンランドでもスウェーデンでも強くなつていて、ヨーロッパ全土として反イスラムの空気は非常に強まってきている。そこへまたイスラム教徒がワーツとやってくるわけです。

そうすると、失業率が非常に低くて、経済的に順調で、しかも、あんな人のいい国民はいないと言われていたノルウェーでさえ乱射事件が起きる。そういう風土が蔓延しています。そうなつてくると、ヨーロッパはかなり混乱をしてきて、ヨーロッパが混乱すると、世界的な経済秩序もうまくいかなくなるわけで、アフリカは言うに及ばず、中東も収まりがつかないという状況になつていく。

しかも世界的に見ると、どうもテクノラート

pp支配に対するたくらみだと受け取りますので、亀裂が入つてこざるをえない。

さらに、北アフリカがアラブの春、といってもカダフィでさえ親米的なところがあつたわけですが、アラブの春で出来るのは必ずしも親米的な政権ではないわけです。そこで、今、北アフリカのかかりの人々がイタリアに避難している。そうするとヨーロッパは、一カ国どこかへ入国するとあとは国境管理ができませんから、そうした北アフリカの人々はヨーロッパ中に広がつてしまふわけです。

不況で失業率が高く、さまざまなところで金融がどんどん崩壊して、経済的に苦しいところでイスラム教徒と職を奪い合つていて、ネオナチのような反イスラムの政党がデンマークでも

が復活しつつある。これはイタリアの内閣を見ていただいても、首相は経済学者だというだけで、国会議員でも何でもないわけです。あと任命している閣僚たちを見ても、ほとんどが経済学者、テクノラートです。

ギリシャも同じような傾向になつていて、こういう言い方は不正確ですが、この危機の中で、いわば中国型の政権が世界各国に広まりつつある。これをどう評価しているのか、私にもまったくわかりませんけれども、そういう事態の中で、アメリカの世界秩序を維持している能力が急激に落ち始めているというのが、私たちの生きている時代ではないかと思われまふ。

そこで今日は「危機克服の財政学」、そして「TSUNAMIと津波の危機をどう超えるか」

というテーマにさせていただきました。このTSUNAMIというのは、いまだ収まっていないリーマン・ショックを契機とする金融危機あるいは経済危機です。これはグリーンズパンが100年に一度の危機と言ったわけですから、正確には「100年に一度のTSUNAMI」と言っているわけです。

本質をあぶり出す「危機」

ハワイに津波が押し寄せたときに、日本の移民たちが「あつ、津波が来た」と言ったので、世界的に「TSUNAMI」として通用されており、そういうTSUNAMIという危機が起きているところに、自然災害としての本当の津波が押し寄せる。うそから出たまことと表

現するにはあまりにも悲しい出来事ですが、津波が押し寄せてくるという状況で、私たちは危機にあえいでいると考えられます。

レジュメに、第二次世界大戦で爆撃されたケルンの地下室の壁に書かれていた言葉を書いておきました。「わたしは日が照っていないときでも 太陽の存在を信じます 愛を感じることも できなくても 愛の存在を信じます 神が沈黙しているときでも 神の存在を信じます」というのです。

危機というのは、不思議なことに物事の本質をあぶり出してくれますので、東日本大震災が襲ってきた後、日本国民はさまざまに本質に気づき始めたと言っているかと思えます。ただ、気をつけておかなければならないのは、日本人

は熱しやすく冷めやすいことです。

関東大震災のときも、当時、鈴木憲久という人が書いた『最近日本財政史』（東洋経済新報社、1929）という有名な本を読むと、今回の震災でいろいろ問題はあったけれども、いちばん有意義だった点は、世界の国々が日本のために義援金を出してくれたことだと言っています。

これはすごく助かりました。金本位に復帰していくときですから、義援金が外貨で入ってくるわけです。この外貨は、現在とは全然違う意味を持っておりました。したがって日本は、この恩を世界に返す義務があると言いながら、すぐに侵略に入っていくわけです。

この侵略に入っていくのは、こういうことです。後藤新平がつくった復興計画は当初、30億

円規模だったのですけれども、それが7億円になり、それをまた値切って5億円になってしまった。この財源をすべて国債に依存したのですが、当時はこれがなかなかうまくいかなかったのです。

国債といっても、すべて外債に依存せざるをえなかったもので、国辱国債と言われているぐらい高い金利の国債で調達せざるをえませんでした。結果として復興財政の規模が小さくて、かえってデフレを深刻化させてしまっ、金融恐慌に陥り、さらに、よるめいているうちに29年の世界恐慌が起きるといふ悲惨な目に遭っていきわけです。

そうした反省を見ておかないといけない。今、海外メディアが伝えているのはこういうことで

す。日本人は、東日本大震災を受けて、心の底から、偽善でも何でもなく、日本の社会は生まれ変わらなければならぬと思つたはずだ。ところが、そのチャンスは失われた。今や被災地でないところでは、また元の日常性を取り戻し、毎日毎日、スキヤンダルをささやき合いながら楽しんでゐる。こういうような報道をしているのです。

その原因の一つは、被災地はまだ阪神・淡路のようには復興していかないにもかかわらず、その悲惨な状態を国民は直接体験することができないので、メディアを通じて体験するしかないところが、日本人は美談が好きなので、メディアが毎日流すニュースがもはや美談になってしまつてゐる。ここでこういうふうなことが行わ

れたんですよと。そうすると、悲惨ではなく、被災地は心を強くして復興し始めてゐるのではないかと思ひ始めてしまふ。

さらに悪いことには、原発の事故が起き、こちらのほうは自分にも被害が及ぶかもしれないと心を痛めるのだけれども、二万もの人々が死んでいる被災地には思いを馳せなくなつてゐるのではないか、という報道すらしてゐます。ですから、私たちは気をつけなければならぬのですが、大震災が起きたときに本質に気がついたらと思われものを三つまとめておきました。

生命意識、共生意識、参加意識

一つは、生命意識で、私たちはこの大震災を通じて、人間の社会の価値体系の最上位には、

人間の命が位置づけられなければならないということを認識したはずです。人間の命こそが人間の社会にとつていちばん重要な価値なのだという認識です。

二つ目は、そういう人間の生きていくという営みは、共にするものだという意識。これは「寄り添う」とか、そういう言葉がはつたように、生きるということとは、共にするものだという認識、共生意識が育まれ、培養されたはずです。これは二つあって、人間と人間とが共に生きるという意識と、人間と生きとし生ける自然が共に生きていくという、二つの共生意識が芽生えたのではないか。

もう一つは、共に生きることが重要だとすると、共に生きる社会において生じている

共同の困難については、これまでのように傍観者として眺めてゐるのではなく、一人ひとり共同の困難の解決へ向けて行動を起こさなければならぬという参加意識が生じたのではないかと思われまふ。

生命意識、共生意識、参加意識ということが、私たちの社会や、この危機を乗り越えていく上で最も重要なことなのではないか、という認識が芽生えたはずだと考えていいのではないか。この三つの意識は、先ほどの経済的な危機、Tsunamiの危機も、自然災害としての津波の危機も、このいずれをも超えていく重要な概念、コンセプトになつてゐるのではないかと思ひます。

今、日本は、自然災害の津波と経済的な危機

としてのTSUNAMIという二重の危機に苦しんでいる。まず自然災害としての津波のほうですけれども、これは、これまでの関東大震災、阪神・淡路大震災とはまったく違った自然災害と位置づけなければならぬと思います。

確かに額でいっても死者の数でいっても関東大震災のほうが大きいわけです。額でいってもというのは、GDPなどの指標に占める比率でいっても、首都が襲われたうえに、死者の数も十数万人以上から、圧倒的に関東大震災のほうが大きいのです。阪神・淡路のときの経済的な打撃も非常に大きかったと言っているのですが、まったく違っていいのは、阪神・淡路大震災も関東大震災も、大都市という同質の地域社会を襲った震災だということです。

並みは復活し、道路は元に戻っている。フランスのジャーナリストなどは「フランスだったら10年かかる、これを日本は見事に3年たらずでやってのけた」と言っているのですが、一面で影の部分も指摘しております。

一つは、この震災の過程で、市町村長および知事は、何百回となく中央政府に陳情に行っている。いわゆる「8割5分自治」であるデンマークのジャーナリストなどは「こんなことは信じられない。なぜその地域が、自分たちの地域をこう復活したいということがそのまま実現できないのか。これは陳情復興だ」というようなことを言っているのです。

もう一つ重要な点は、確かに街並みは復活し、道路は復旧しているけれども、人間の生活は一

阪神・淡路は倒壊が主たる被害の原因でしたし、関東大震災は大規模な火災でしたから、災害の被害状況は違いますけれども、両者は同質の社会を襲ったと言っているかと思いますが、東日本大震災は、人間が大地の上に形成した多様な地域社会をすべて襲った。仙台以北は漁村中心、南のほうは漁村および農村、さらにそこに中小の地方都市が入り、政令指定都市のような大都市まで含んで災害に襲われていて、多様な地方が襲われたということになります。

阪神・淡路大震災が起きてから2年8ヵ月後ぐらいに、神戸でヨーロッパのジャーナリストたちを集めて、「震災を振り返る」というシンポジウムが行われました。このとき彼らが何を指摘したかというところ、日本はすばらしいと。街向に良くなっていない。仮設住宅はまだたくさん残り、悲惨な生活をしている人々が多くいる。この復興は開発復興であって、生活復興ではない、とヨーロッパのジャーナリストたちは言っています。

その点、今回の復興は、生業を営んでいる農村、漁村を多く巻き込んでおりますので、地域社会がそれぞれの地域社会に応じて、自分たちの暗黙知、祖先から伝わっている何とはなしの知恵に基づいた復興を遂げていくということが重要ではないかと思えます。

私のところは、神々に仕えてきた家なものですので、さまざまな昔から伝えられている知恵があつて、今回の震災でもそれに基づいていれば、かなりのものは防げたはずですよ。

たとえば神社は、津波をかぶったりしているところはあったとしても、神社のところではほとんど波は止まっているのです。日本の神道では、自然に神々が宿っているという発想方法ですの
で、やって来た津波が止まると、ここに何か
神々の神々しいものがあるのではないかと思っ
て、社やしろを祭るわけです。

そうすると、昔から神社がいったいどこにあるのかということを見ていけばわかりますし、また、皆様方が引っ越しをして移り住まなくてはいけない地域で、どこがいちばん地盤がいいところかと思つたらば、それは神社の周りに住むということ。神社はいちばん安全ないところをとっていますから。

さらに、本宮はセンゲン神社と読ませている

三陸では、津波があった後、山のほうに移つたところが逆に山津波に遭っている。山津波に対応する知恵というのは、海側に住んでいる人
にありませんから、悲惨な目に遭つて、結局、
また海のほうに戻っていくことを繰り返し返
してきましたので、そこら辺は気をつけてお
かなくてはいけないということです。

多様な知識社会への転換期

さて、もう一つのT S U N A M Iのほうです
が、私たちは、今、金融恐慌、経済恐慌に襲わ
れているわけですから、これは私の認識で
は、重化学工業を基軸とするような工業社会が
終わりを告げて、人間のいわば知恵を基盤にす
るような新しいサービス産業とか知識産業の方

のですが、あれは本当は浅間あさま神社ですけれども、富士山のこつち方（富士吉田市）にあります。これは爆発して溶岩が流れてきて、溶岩が止まると、ここに何か神々しいものがあるのではないかと社を祭るわけです。そういうそれぞれの地域に伝わっている知恵があります。

今回の避難でも、昔から三陸のほうでは、家族や友人のことを考えずに、てんでに山に登れ
という教訓を守っていれば助かったところが、
家に戻つたり、そろうのを待つて避難場所に行
く途中でやられたり、そうした悲劇が繰り返し返さ
れてしまっているということです。だから、高
台移転とか何かを考える前に、まず暗黙知とし
て、その地域にいったい何が伝わっているのか
ということを見ないといけない。

向に産業構造が変わっていく転換期である。それは、1929年の世界恐慌が、軽工業の時代から重化学工業の時代に移っていく転換期に生じているのと同じことだと認識しております、この産業構造を変えなければならぬ。

それは量で測っていく時代から、経済の質を
求める時代に大きく変わってきたからだ。つ
まり、大量生産・大量消費というのは自然資源
を多消費しますので、それをできるだけ節約し
ないと、もうもたなくなっている。

この警告は、1973年の石油ショックで下
されたのに、そこら辺から変えていかなければ
ならなかったことを変えていないがゆえに生じ
ている恐慌ではないか。産業構造を変えなけれ
ばならないときに、旧来型の産業やストック買

いに走ると、必ずバブルが起きて崩壊するので、チューリップ球根恐慌というのは、産業構造を変えなくてはいけないときに、チューリップというストックを買っているから、起きてしまうわけです。

現在のヨーロッパでの金融破綻のそもその原因は、ヨーロッパのいわゆるブルーバナナにあります。ロンドンからベルギー、オランダに入って、ドイツとフランスの国境をずっと渡って、スイスを通ってイタリアのミラノまで、これはバナナ状になります。これをブルーバナナとって、ヨーロッパの富はここに集積しているのです。

EUが統合した後、ブルーバナナから他の地域にブルーバナナの富を持って行って、開発し

ようという戦略を立てたのですが、これはかえって逆になりました。つまり、量を質に転換するような形ではなくやっただけです。行ってみれば一目瞭然です。ブルーバナナのところは昔からの街並みが残っているのですが、ブルーバナナ以外のところは、昔からの街並みのところに突然、ショッピングモールが現れるとか、そういう開発が行われてしまっています。

そのため何が起ったのかというと、バブルです。住宅バブルだとか、さまざまなバブルが起きて、それが今、崩壊している。したがってブルーバナナの周辺、つまりアイルランド、ポルトガル、スペイン、南イタリア、ギリシャ、北欧も含めてですが、この周りがバブルに踊って、はじけているということになるわけです。

私たちが今やらなければならないのは、大量生産・大量消費、そして自然資源多消費型の経済を、量を質に変えるのは人間の知恵であり知識ですから。インフォーマラ、情報というのは、形を与えるものという意味で、そういうものを使った量を質に変えていく産業構造の転換をしないと、もはや経済の発展はありえない時期にきている。それをやらない限りは、何回やっても繰り返すというのが私の考え方です。

私たちがこれから越えなければならぬ、新しくつくらなければならぬ知識社会の「エネルギー」、これはスウェーデンで子どもたちにエネルギーを教えるときに使う言葉です。中国人はエネルギーのことを「能」とか「能源」と言います。中国人の知恵はすばらしいですね。「能」はでき

るという意味ですし、「源」はできることの源という意味です。これをエネルギーだと指摘しているのです、これはすばらしい知恵ですねと教えています。

エネルギーの質を考える

私たちが自然科学で最も重要な法則として認識しておかなければならないのは、エネルギーの第一法則と第二法則です。第一法則は「エネルギーは生産することも消費することもできない。量は一定で、形を変えるだけである」。第二法則は「エネルギーにはエクセルギーという質があって、仕事能力やエネルギーの質は、高いほうから低いほうに向かって無限の均衡運動を起す」。

エネルギーは生産することも消費することもできない。エクセルギー、つまりエネルギーの質というのは、エネルギーはどういう仕事ができるかということです。仕事のできるエネルギーから、できないエネルギーに無限の収束運動をする。水が上に上がればエネルギーが費やされて、代わりに位置エネルギーを獲得する。ですから上のほうにある水というのは、水力発電や揚水発電に見られるように、位置によって仕事の質が全然違ってきますので、そういう質を考えてやらなければなりませんよ。

そこで、スウェーデンでは子どもたちに、ここからの経済の基本は、エネルギーの第二法則に従った、人間と自然との質を考えた最適な関係をつくり上げていく経済にしていかなければ

できるのだから、質の高いエネルギーは質の高い使い方をしましょうねということです。
スウェーデンでは、エコビレッジ、つまりエコ住宅で出来上がっている村に行ってみると、屋根の上に黒いパネルがあります。しかし、これは電気に変えません。暖めるためのものにわざわざ電気に変える必要はないので、電気に変えずに、太陽熱は低温でしか集められませんから、低温で集めたものをヒートポンプで高温にしたりする。

そうすることによって、あそこは寒いから冷房はあまり必要ないのですが、冷暖房は全部熱エネルギーのままコントロールする。それから、集落の明かりは、向こうはもともと明かりがまぶしい人たちですので、集落ごとに本当に小さ

ならぬのです、と教えています。

電気のエネルギーは極めて質の高いエネルギーです。電気分解もできれば、パソコンを動かすこともできる。それに対して、熱エネルギーは極めて質の低いエネルギーで、単に暖めたりすることしかできません。

そこで、世界でも有名な、最も偉大など言っているいかもしませんが、エイモリー・ロビンズというエネルギー学者は、エクセルギーについて、このように簡単に説明しています。「家の中を電気で暖めようとするのは、電動ノコギリでバタを切るのと同じぐらい愚かなことだ」と。質を考えれば、部屋の中を暖めるといふ熱エネルギーで済むようなことは熱エネルギーを使えばよくて、電気はもつと多様な仕事

な発電小屋で済みます。つまり、ペレットを使ったバイオマスの発電所で発電するわけです。そして電気分解とか、あるいはパソコンを起動させるとか、電気でなくてはできないものに限って、大規模な発電所で起こす電気を使いましょうねと。氷河の国ですから水力発電はでき

ます。
そういうことをもとにして原発は廃止しまし

ようということにして、スウェーデンは最も原発の進んだ国だったので、原発廃止という方向を決めるわけです。コミュニティでコントロールする。人と人との結び付きでエネルギーをコントロールする。そのことによって原発はやめる。ただ、やめると決めたのですが、また戻りかけていたところに日本が事故を起こしま

したので、今度は一挙にやめるということをスウェーデンでは言っています。

私はテレビを見ないので、テレビを聞いていたら——私は網膜剥離で光を入れられないもので、パソコンとかテレビとか文明の機器をやりません。普通の人は大人になると近眼が止まるものですけれども、私は止まらないですね。ずっと止まらずに、どんどん近眼が進んでいって、網膜が剥離して、今、止めています。結局、失明してしまうわけです。

質の高い電気を暖房に使う愚

私の身をもって言える唯一の教訓は、目先だけの利益を追って、近視的な物事の見方をしていると、待っているのは暗黒だけだということ

です。もっと長い目で物事を見ないと無理だということ。す。

それで、テレビを聞いていたら、ニュースキヤスターが言っていました。今、日本の電力の30%を原発に依存しています。そのほか35%が天然ガスと原油で、25%が石炭です。いずれも輸入によらなければいけないので、原発をあきらめるということは、今よりも電気の供給が30%少なくてもいいということを国民が覚悟して、そういうライフスタイル、生活様式で日本人が生活をしなければならぬということ。そういうことを日本人は我慢できるのでしようかと、こう訴えているのです。

今よりも電力の供給量が30%少ない時期はいつかという、今から20年前です。今から20年い電力を使っていて、今、CO₂では工場よりもオフィスが問題なのだとか言っている。つまり、環境悪化の重要な原因はオフィスだというのは、オフィスがハイテク化してしまっているからです。

言いたいことは、電力の一律カットはやめましょうということ。日本はすぐ一律カットなのです。何でも30%カットとか20%カット。私の先生の宇沢弘文先生が排出権取引に反対しているのは、これまで何も努力してこなかったところが得をするからです。

今を基準にして何%カットということではやられると、これまで省力化とか省エネ化してこなかった人が有利になるわけで、そういう発想法ではなく、質に応じてちゃんと分ける。電力

を使わなくてもいいところは使うのをやめ、質の高いエネルギーは質の高いものに、低いものは低いところに振り向ける。それこそが効率的なので、有効に利用させるということをすればいいわけです。

そうすると、パソコンというのは、電気でしか起動できませんから、パソコンは電気を使わざるをえないのだということであれば、質の低いところに使っている電力をやめるということしかないはずです。したがって、パソコンで電力を使っていく方向にシフトするのはやむをえないけれども、他のところを詰めなくてはいいないということになる。そうすると、私たちのライフスタイルからすれば、大変なことになってしまいかもしれない。

利用方法にする。そのことに知識を使って、新しい知識社会をつくっていくというのが私たちの今後の生きていく方向になるはずです。

大転換期における財政の使命

私たちの市場社会というのは三位一体であった。三位一体というのは、そもそも一つにまとまっていた社会システムと経済システムと政治システムが、分かれて三角形になっているのが私たちの市場社会だと。簡単に言ってしまうえば、市場社会が出来るまでは、生産の場と生活の場は一緒だった。農業の人を見ても、生活をしているところで生産を行っていますので、経済システム、つまり生産の場と、社会システム、即ち生活の場は分かれていなかった。

とはいえ、今、世界で一日に2000億通のメールが行き交っていて、そのうち1800億通は不必要なメールだそうです。迷惑メールなのです。東大の情報工学の専門家の月尾嘉男先生が計算したら、迷惑メールを1通消すのに平均3秒間かかっているらしいのです。

結局、全世界でみると、1年間にメールを消すために110兆円も労力、時間、電気を使っている。世界のGDPが5200兆円ですので、2%もメールを消すために浪費している。確かにパソコンを起動させることに電力を使うのはやむをえないのだけれど、使い方を考える余地はいくらでもあるということです。

量の経済を質の経済に変えていくことによって、私たちはなるべく自然資源の消費の少ない、そして民主主義、つまり被統治者が統治者になるという民主主義は出来上がっておりませんので、市場社会の人間というのは、一人が三役を演じるわけです。一つは働きに行つて仕事をしている顔と、もう一つは家族と一緒に生活をし、コミュニティや何かで生活を営む顔と、もう一つは政治に参加して、被統治者なのだけれど、統治者としても行動するという三役を演じているわけですが、この三つのばらばらになつてしまった三角形をまとめるのが、私のやっている財政の仕事になる。

この財政は、今のよう大きな危機の時代に何をしなければいけないのかという、役割は二つあって、一つは経済システム、これは産業構造が変わりますので、この産業構造が変わつ

ていく前提条件を整備するのが財政の役割です。1929年のように、軽工業の時代から重化学工業の時代に移るときは、全国的な交通網とかエネルギー網とか、重化学工業に必要なものを準備しておく。この前提条件のことを私たちはインフラストラクチャーと言っておりますので、社会的なインフラストラクチャーを形成しておく。

ただし、これからは知識社会になってきますから、またインフラストラクチャーの性格が変わるといことです。ドイツのビスマルクは、鉄血宰相と言われたように、全国的な鉄道網、道路網とかエネルギー網をつくって産業構造を変えようとするわけですけれども、今度は知識社会を支えるインフラは何かということを私た

ちは考えなくてははいけない。

もう一つは、国民が安心して新しい産業構造をつくるために冒険をさせる安全のネットを準備しておく。つまり、生活が行われていく社会システムのほうには、社会的な安全のネットを準備してあげるといことです。ドイツの鉄血宰相ビスマルクは、全国的な鉄道網をつくると同時に、世界で初めて社会保険をつくったということになります。

ポスト・福祉国家の創出

つまり、重化学工業を基軸とする産業構造の上に福祉国家が出来上がり、その福祉国家がブレトンウッズ体制というパックス・アメリカナを支えていたわけですが、これが今、崩れ落

ちようとしていく。つまり、第二次世界大戦後、すべての国は福祉国家を目指したのですが、1973年あたりから重化学工業が行き詰まってくると、それがばらけてきます。ばらけてくると三つぐらいのパターンが出来ます。

一つはアングロサクソンモデル、これは新自由主義モデルと言っているかと思えますけれども、何でも市場に任せればよいという考え方。

もう一つはヨーロッパ社会経済モデルで、確かに福祉国家は行き詰まっているけれども、福祉や雇用を重視していくという福祉国家の良いところを生かしながら、どうにか新しく再編できないかということを考えているモデルです。これはフランス、ドイツなどのヨーロッパ大陸モデルと、スウェーデン、フィンランド、デンマ

ークなどのスカンジナビアモデルという、二つに分かれます。

図表1「社会保障と経済的パフォーマンス」ですが、社会保障で言えば、スウェーデン、フランス、ドイツというヨーロッパモデルの場合には高く、日本とかイギリス、アメリカは低いわけです。特に日本とアメリカは社会保障が低い。

低くしておくとか市場経済は発展するのか、つまり経済成長率が高くなるのかというと、それは関係ないのです。この表を見ていただければわかりますが、社会保障の大きさと経済成長との間に因果関係はない。むしろ注目されるのは、スウェーデンは社会保障が高いのに、いちばん経済成長しているということです。

図表1 社会保障と経済的パフォーマンス

	社会保障 (公的社会 支出の GDP比)	経済成長率 (2000～ 2010 平均)	格差 ジニ係数	貧困率 相対的 貧困率 (%)	財政収支 (2000～ 2010 平均)
フランス	28.4	1.51	0.281	7.1	-4.1
ドイツ	25.2	1.89	0.298	11.0	-2.4
日本	18.7	1.59	0.321	14.9	-5.3
スウェーデン	27.3	2.19	0.234	5.3	0.6
イギリス	20.5	1.30	0.335	8.3	-4.6
アメリカ	16.2	1.82	0.381	17.1	-4.8

(注) 公的社会支出は2007年のデータである。ジニ係数と相対的貧困率は2000年代半ばのデータである

(出所) 一般政府の財政収支(対GDP比)はOECD Economic Outlook 89(2011年6月)より作成

経済成長率はWorld Development Indicatorsより作成

公的社会支出はOECD, Social Expenditure Databaseより作成

ジニ係数および相対的貧困率は、OECD(2009), Society at a Glance 2009

経済発展というのは、経済が量的に成長することだけではなく、質、つまり格差や貧困をなくすといった、社会的な公正も重要になります。ジニ係数は大きいほど格差が大きいので、アメリカ、イギリス、日本のように社会保障を小さくしているところの格差が大きい。さらにアメリカ、日本は貧困率が高いのに対して、スウェーデンのような国は、貧困率も格差も抑え込んでいる。

フランス、ドイツ、スウェーデンのような社会保障の大きい国を見ていただくと、格差や貧困は、社会保障を大きくすれば必ず抑え込めるけれども、経済成長率も低くしてしまう場合がある。ところが、社会保障を小さくしていけば経済成長することもできるけれども、格差や貧

困は必ずあふれ出るということです。

今度は財政収支を見ていただいても、スウェーデンは財政収支が黒字なのにかかわらず、そのほかの国、フランス、ドイツ、イギリス、アメリカは、財政収支も悪化しているという状況に陥っているわけです。

スウェーデンは今年の上半期の経済成長率が6%です。そして、財政収支が黒字をずっと続けていますので、先進諸国の中で唯一と言っていいぐらい累積債務残高を減らし続けているのです。1929年の世界恐慌の後、スウェーデンだけが世界恐慌の悲劇から免れておりましたので、ロンドン・エコノミストは、スウェーデンは、「世界恐慌という絶望の海に浮かぶ希望の島だ」と言ったぐらいです。

もう一つ重要な点として、1929年の世界恐慌を脱出する過程で、世界の財政制度は中央集権化していきます。実は、これが戦後の所得再分配国家と言ってもいいような福祉国家をつくり上げていくのですけれども、それと違ったやり方で、つまり、逆に1929年の世界恐慌を、地方分権をすることによって脱出した国が二つあるのです。それはスウェーデンとスイスです。

これはなぜかという点、実に簡単で、スウェーデンとスイス以外の先進国は、戦争の準備と戦争の遂行によって景気を回復したのに対して、スウェーデンやスイスは永世中立を保ちましたので、戦争の準備と遂行によって景気回復ができなかった。別な方法をとらなければならな

図表2 再分配のパラドックス

	社会的 扶助支出	ジニ係数 (90年代半ば)	相対的 貧困率 (90年代半ば)	社会的支出
アメリカ	3.7	0.361	16.7	15.2
イギリス	4.1	0.321	10.9	23.1
スウェーデン	1.5	0.211	3.7	35.3
デンマーク	1.4	0.213	3.8	30.7
ドイツ	2.0	0.280	9.1	26.4
フランス	2.0	0.278	7.5	28.0
日本	0.3	0.295	13.7	11.8

(注) 宮本太郎北海道大学教授による作成資料を修正して作成。

(出所) 社会的支出、積極的労働市場政策支出は、OECD、Social Expenditure Database、社会的扶助支出は、Tony Eardley, et al., Social Assistance in OECD Countries: Synthesis Report, Department of Social Security Research Report, No.46, p.35。ジニ係数および相対的貧困率は、OECD、Society at glance: OECD Social Indicators: Raw Data <http://www.oecd.org/dataoecd/34/11/34542691.xls>

ったということですが、新自由主義モデルの大失敗で再分配のパラドックスが生じてしまった。この再分配のパラドックスというのは、生活保護のような貧しい人に限定して現金を配れば配るほど、その社会は貧困があふれ出て格差が大きくなるということです。

いちばん左側の「社会的扶助支出」というのは生活保護と見ていただいて構いません。生活保護の高い国はどこか。アメリカやイギリスです。アングロサクソンモデルです。低い国はどこか。スウェーデン、デンマークです。つまりスカンジナビアモデルです。そして、その中間がドイツ、フランスのヨーロッパ大陸モデルです。

そこでジニ係数を見ていただくと、アメリカやイギリスはジニ係数が高い。つまり格差が大きくて、スウェーデン、デンマークは格差を解消していてジニ係数は低い。ドイツ、フランスはその中間です。

水平的再分配はなぜ有効か

そして、相対的貧困率を見ていただいても、アメリカ、イギリスは大きくて、スウェーデン、デンマークは貧困率も低く、ドイツ、フランスはその中間ということになる。

つまり、貧しい人におカネを配れば、貧しい人におカネが行くわけですから貧困がなくなり、貧しい人に再分配されているわけですので、格差は是正されるはずなのに、かえって格差は大

きくなってしまふ。この再分配のパラドックスという欠陥とは何か。それは、貧しい人に限定しておカネを配ったりサービスを提供したりすると、公共サービスの利益を受ける人と負担をする人が分断されるのです。

租税負担が高すぎると言って納税者が反乱する国というのは、むしろ小さい政府なのです。小さい政府というのは変ですが、アメリカや日本のように、すべての人にあまねく社会保障が行き渡っていないと、利益を受ける人は貧しい人に限定されていけば、人々は「負担は高い」と言うに決まっているわけです。

現在、世界で最も租税負担率の高い国はデンマークです。69・8%。今のところ、私が見ている限り、世界で租税負担率がいちばん低い

国は日本です。21%。ところが、「あなたの税金は高すぎますか」ということを、全国民ではなくて中産階級だけに聞くと、デンマークの人々の場合は、高すぎると言っているのは4割なのに、日本ではこれが6割を超えています。租税負担率がこれ以上低い国はないのに、そういうふうになってしまふ。なぜか。それはリターンがないからです。

中産階級の生活を支えるようなユニバーサルサービス——ユニバーサルというのは所得に関係なくサービスを提供してあげるということです。これがないと、受益者と負担者が分断されて、公共部門はますます小さくなっていってしまうということですよ。

お金持ちであっても貧しい人であっても、病的な再分配のほうに格差や貧困がなくなる。そして、支持が得られるということです。このやり方では、日本は支持が得られません。

前回も申し上げましたけれども、今、社会保障がいちばん充実しているのはフランスです。フランスがいちばん高い。日仏協会から、フランスに学ぶという目的でシンポジウムをやりたい、出てくれと言われたのを断ったのですが、おかげで変なことになってしまった。日本人は言うことが決まっているのですね。これから少子高齢化で、社会保障財政が破綻していく、こんなときにどうしてフランスは上げるのだ、このことばかり言っている。

フランスの経営者は、わが国民は、仕事をすること、家庭や家族と一緒に生活することを

院はすべてただ。貧しい人であっても豊かな人でも無関係に、日本は選別主義をとっていますけれども、保育園はみんなただで入れてあげられる。お年寄りの養老サービスも、豊かであろうと貧しかりと提供してあげる。そのほうが、格差は低くなり、貧困は解消できるのです。

これを水平的再分配と言っていますけれども、所得とは無関係に、リスクに陥ったとき、たとえば子どもをリスクと言っては怒られますけれども、子どもが生まれたり、お年寄りを抱えていたり、病気になったりしたときには、ユニバーサルに支えてあげる。

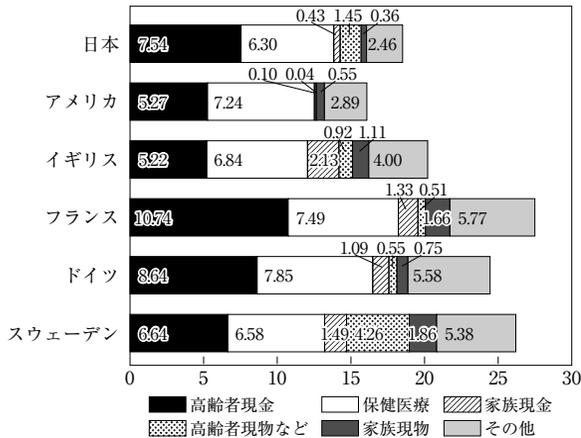
豊かな人から税金を取って、貧しい人に限定しておカネを配るというやり方をするというのが垂直的再分配ですから、垂直的再分配よりも

両立しないと納得しない国民なので、経営者が生活面の配慮を怠ったら優秀な人材が集まらず、国際競争に負けると言っているのです。

そのところが日本人はよくわからないので、日本は政府を信頼しない国民で、だから絶対に増税に応じない、フランス国民は政府を信頼する国民なのではないか、などと質問すると、冗談じゃありませんよ、フランスは世界でも有名な個人主義の国で、誰も政府なんか信頼していませんよと返ってくる。

では、なんでこんな高い負担に應じるんですかと言えば、返ってくることは一つです。ソリダリティ、連帯。連帯というのは、日本人は全然わかりませんからね。ミッテランが増税したときも、連帯税、つまりお金持ちが貧しい人々

図表3 社会的支出の国際比較 (2007年、対GDP比率)



(出所) OECD "OECDStat." http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=SOXC_AGG
 とっとり地域連携・総合研究センター 水上啓吾氏作成

と連帯して負担しよう。今回も、化学メーカーなど16社の人たちが、私たち金持ちに特別貢献税をかけてくれ、この財政困難をクリアしようと言っているわけです。そういう連帯という気持ちは、日本人はほとんどわからなくなっています。

セーフティネットを張り替える

結果として、図表3、これはいつも見ていただいている図ですが、いちばん左が高齢者現金、これは年金。左から2番目が保健医療、これは疾病保険、医療保険。日本とドイツとスウェーデンとフランスと比べると、日本は年金ではスウェーデンを抜いています。スウェーデンやフランスやドイツは、年金と医療保険とそれ以外

が三本柱になっている。日本は「それ以外」がほとんどない。

それ以外とは何か。まず家族現金、これは子ども手当です。子ども手当がスウェーデンは1・49、日本は0・43。それでもこれをちよつと上げただけでも問題になります。

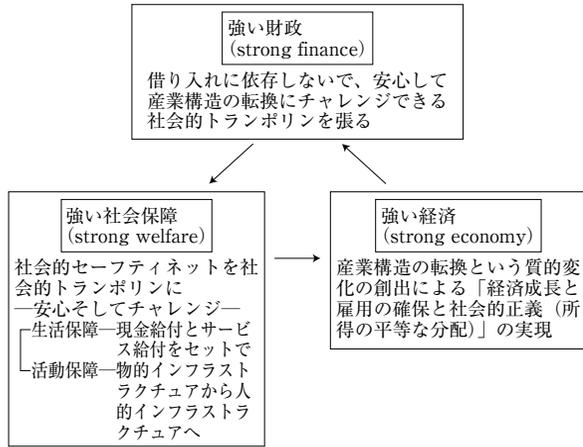
重要なのは高齢者現物で、これはサービス給付です。おカネで配るのではないのです。サービスで配る。スウェーデンだと4%を超えている。ドイツも日本と同じように非常にコンサバティブで、女性は家庭内においてサービスをやるべきだという考え方が強いので少ない。そして日本も少ない。

その次の家族現物は保育園、つまり育児サービス。これもスウェーデンは大きいのに、ドイ

ツと日本は小さい。いちばん右の「その他」でいちばん重要なのは積極的労働市場政策で、たとえばサービス構造が変わったので、重化学工業で働いている旋盤工をプログラマーや中学校の理科の先生にする。これはアクティベーションと言われている再訓練、再教育のサービス給付です。こうしたことをやっていたほうが産業構造が変わりやすいのです。

つまり、重化学工業の時代というのは、同質の筋肉労働を大量に必要とするので、主として男性が働きに出ていたのです。それ以前、1929年まで日本の労働市場では、男性が働きに行くということは、極端に言えばありませんでした。軽工業の時代で、製糸業でも綿織物業でも、働いていたのは女工さんですから。女性が

図表4 「有効に機能する財政」が創り出す
「マイティ・トライアングル」



安全なようにネットを張っておくだけですが、このネットを強めて働けるようにもう一回戻す。そのような強い社会保障にする。

つまり、生活を保障するだけでなく、活動を保障してあげる。新しい産業の労働市場や、新しい産業に参加できるような活動を保障してあげる。このことよって産業構造を変える。産業構造を変えれば経済成長しますから。今、行き詰まってしまっているのですから、このままではもう無理ですよということです。

ここに自動車産業の方がいると困りますが、日本は、某社も何とか戦略を打ったのですが、高級車にシフトする戦略も失敗していて、その上に東日本大震災とタイの洪水という二つの災害が襲ってきているわけです。

人生の一時期、家計補充的に労働市場に出ていくというやり方をとっていた。

ところが、重化学工業になると今度は男性が働きに行つて、女性が家庭内でシャドーワーク、アンペイドワークと言われる育児や養老や家事労働に励むというパターンになる。

ところが、また産業構造が変わつて、サービス産業、知識集約産業になってくると、女性も出ていく。女性も出ていったときに、サービス給付がないと何が起るのか。それは、家庭内でアンペイドワークをしながら労働市場に出ていく人と、家庭内でのアンペイドワークから完全に解放されて労働市場に出ていく人、つまり女性と男性と分かれて、労働市場が二極化するのです。

つまり、パートの労働市場とフルタイムの労働市場に分断されて、賃金格差が大きくなり、それは再生産されていく。それで新しく労働市場に出ていく人をみんなパートで受けてしまうので、現在の日本で、パートの労働市場で苦しんでいるのは女性と若者たちということになるわけです。

そこで図表4です。したがって、強い財政といふのは、単に赤字をなくすという意味ではなく、税負担がある程度高くて、財政を支えられるように有効に機能する強い財政をつくつておいて、強い社会保障、これは社会的な安全のネットをトランポリンにつくり変えて、新しい産業構造に再チャレンジできるようにしてあげる。安全のネットといふのは、普通、落っこちても

しかし、タイも、もともと水上生活者が生活しているところですから。小船で行き来しているところですよ。税金が安いから進出したということですから、税金が安ければ当然インフラは悪いので、いったん水が出たら容易に引かないわけです。

しかも、建てているところはどこか。もともと自然の下水道みたいな形で、マングローブとか海の中に根を張っている木まであって、排水の作業を自然がやってくれていたところをみんな切ってしまった。そこに工場をつくっていいですけども、切ったら税金を納めて、ちゃんと下水道をつくっておかないと水は引きませんよね。そのようなことは覚悟して出ていかないとまずいのです。

差是正をやるというのが習近平体制になりますので、習近平体制はうまくいくかどうかわかりませんが、中国のほうでは、賃金と労働費用を引き上げると言っています。

いつまでも低賃金で勝負する時代は終わったというのが国務院発展研究センターの考え方ですので、そういう方向に大きく変わっていくような時代が来つつある。そういうことをやって産業構造を変えていかないと駄目だということです。

時間がないので、最後に「懐かしい未来」です。ミダス王は手に触るものみな黄金になってしまったギリシャ神話ですから、「ミダスの呪い」というと、みんな黄金を信じる。おカネだけを信じる。

結局、織機、織物をつくっていた会社が自動車メーカーになるように、今度は次の産業を上げて変えていくという努力をしていく必要がある。徐々に撤退だというふうにしないといけない。

この間は、中国がアクセルを踏んでくれて、財政出動してくれたわけです。しかし中国がインフレでアクセルは踏めなくなっていて、ブレーキしか踏めない。今度はもうちょっとブレーキを緩めるかと言っていますが。

しかも、これまで5ヵ年計画で使っていた「経済増長方式」、増長というのは成長ですから、経済成長方式という言葉を経済発展方式と変えたのです。これは、単に量的な成長を追っていただけではなく、人々の生活面を重視する。格

そこで存在欲求か所有欲求かの問題です。存在欲求というのはビーイングの欲求と言われていて、お互いに一緒に生きることによって感じられる満足感。それに対して、所有欲求というのは、ハビング、持つこと、所有することによって満たされる満足感。私たちのこれまでの工業社会というのは、存在欲求を犠牲にして、所有欲求を充足してきた社会です。これはスウェーデンで子どもたちに教えています。

それはなぜかということの子供たちにこう説明しています。これまでは欠乏、貧困という人間にとつて忌まわしきことを解消しようとしてきました。そして人間は、所有欲求が満たされると豊かさを実感することができますが、存在欲求を満たされると幸福を実感することができます。

図表5 地域別貿易概況 (2010年)

(単位: 10億ドル、%)

	輸出	輸入	収支	輸出	輸入		輸出	輸入	収支	輸出	輸入
世界	767	691	75	100.0	100.0	欧州	98	75	22	12.8	10.9
アジア	430	313	117	56.1	45.3	EU27	86	66	20	11.3	9.6
東アジア	409	293	115	53.4	42.5	EU15	79	63	15	10.3	9.2
ASEAN	112	100	11	14.7	14.6	ドイツ	20	19	1	2.6	2.8
アジアNIES	181	61	120	23.7	8.9	フランス	6	10	-3	0.9	1.5
ASEAN4	78	79	-1	10.2	11.5	イギリス	14	6	7	1.9	0.9
中国	149	152	-3	19.4	22.1	イタリア	5	6	-1	0.7	1.0
香港	42	1	40	5.5	0.2	オランダ	16	3	12	2.1	0.6
台湾	52	22	29	6.8	3.3	ベルギー	6	2	4	0.9	0.3
韓国	62	28	33	8.1	4.1	スペイン	3	2	0	0.4	0.4
シンガポール	25	8	17	3.3	1.2	スイス	7	6	1	1.0	1.0
タイ	34	20	13	4.4	3.0	ロシア・CIS	9	17	-8	1.2	2.5
北米	127	78	49	16.6	11.3	中東	25	118	-92	3.3	17.1
米国	118	67	51	15.4	9.7	アフリカ	12	11	0	1.6	1.7
カナダ	9	10	-1	1.2	1.6	APEC	584	462	122	76.2	66.8

(出所) 財務省「貿易統計」よりジェトロ国際経済研究課作成。*Copyright (C) 2011 JETRO. All rights reserved

る。私たちは工業社会を脱して、これからは、幸福を実感できるような社会になるのです。そのことは、共生意識と参加意識を満たすことによって、新しい経済が実現していく社会を目指すことです、と言っております。

日本が競争力で負けている国は？

さて、そこで、図表5の地域別貿易構造を見ていただきます。日本は国際競争力、国際競争力と言っておりますけれども、貿易で負けている、つまり国際競争力で負けている国はどこか。韓国か。韓国に対しては、日本は貿易は黒字です。

では中国か。中国には赤字のように見えます

が、『デフレの正体』を書いた藻谷浩介君はいつも中国との貿易は黒字だと言っています。なぜかというところ、日本の輸出は香港経由で中国に入っていますから、香港は事実上、中国なので、香港と中国を合わせれば、中国に対しても日本は大黒字です。あとドイツ、イギリス、アメリカとかだいたい黒字なのです。みんな勝っている。

では、負けているところはどこかというところ、イタリアとフランスなのです。なぜ輸入が輸出を上回っているのか。それは、似たようなスカーフか何か「ピエール・カルダン」と書いてあると買わされたりする。イタリアも同じことです。ロゴマークの威力です。つまり、国際競争力、国際競争力って何で負けているか。そ

れは知識とかいうところで負けてしまっているということ。大量生産・大量消費の勝負のところではだいたい勝っている。

もう一つ、ギリシャのようになると大変だ、大変だと言うのですけれども、一面で、ギリシャ人はギリギリのように遊んでいるから、ああいうことになっているのだと言っておいて、日本もギリシャのようになるぞと。だけど、日本はアリのように働いている国民で、いったいギリギリになれるのでしょうか、ということ、下世話な話で申し訳ありませんが、図表6の年間セックス回数を見ていただきたい。

少子高齢化の基本的な原因は、そもそもセックスにかかっているわけですよ。それで皆さんもご存じだと思いますが、日本は世界で最も

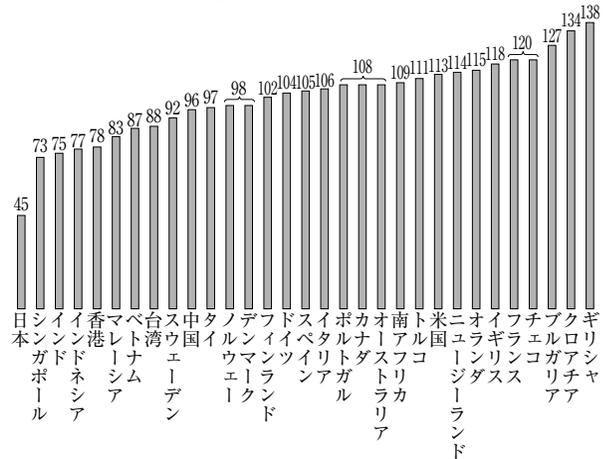
てしまう、と走っていくだけでは仕方がないのではないかと思えます。最後にメアリ・ピックフォードの言葉をご紹介します。

間違いをしても
やり直す機会は
かならずあります
なぜなら
わたしたちが
「失敗」と呼ぶものは
転んだことではなく
転んだまま
起き上がらないことなのですから
時間ですので、これで終わらせていただきます。どうもありがとうございます。（拍手）

浅野 時間はありませんが、どなたかどうしてもという方はおられますか。よろしいですか。今の回数で言えば、真ん中のドイツあたりがちょうどいいのかもしれませんが、（笑）いずれにしても日本は、これではちょっとまずいかもしれない。韓国はどのぐらいかも知りたるところですね。

神野 東アジアは一般的に低いのです。
浅野 韓国は出生率が1・2のものすごく低いですからね。これでは東アジアの時代ではないということになってしまいますね。だとすると、この数字ばかり関心を持たないほうがいいかもしれない。（笑）神野さんにはちょっと時間が足りなかったようで、またぜひおいでいただいて、そのときには日本が違ったステージに

図表6 年間セックス回数の国際比較



（出所）本川裕「統計はおもしろい！」2010年、技術評論社より作成

低い国です。突出しています。日本は子どもの孤立感が大きい国で、その点で第2位のアイスランドをすごく引き離しているのです。セックス回数は日本は45で、統計が出ている範囲内で2番目に低いシンガポールの半分ですよ。こちらでも突出して低いのです。

それに対して、日本もギリシャのようになるって言ったって、ギリシャは年間138回ですよ。（笑）ギリシャのようになればそれもいいかもしれないけれども、とても無理なのではないか。基本的に、そういうことで萎縮するのはなく、私たちは、国内で本当に人間的な欲求を満たすために、どんな社会を築いていくのかということを中心に立ち返って改革したほうがいい。ギリシャのようになってしまふ、なっ

野崎洋光の おいしい 節電レシピ

缶詰が、ほんのひと手間で、
上品な料理に大変身!

緊急重版
4刷



缶詰・瓶詰、乾物、トマトジュース、
豆乳…日本人が本来持っていた
「生きる知恵」を取り戻す、
73の時短レシピ

NHKラジオ第一
「土曜あさいちばん」
テレビ東京
「レディス4」で紹介
大反響!

缶詰はダシ!
旬と時間がつまっています。
化学調味料はいりません。
福島県出身「分とく山」総料理長



野崎洋光 [著]

978-4-492-04427-8
1260円(税込)

東洋経済新報社

〒103-8345 中央区日本橋本石町1-2-1
TEL.03-5605-7021 FAX.03-3270-4127

講師紹介



いることを期待したいと思います。今日は、い
いお話をありがとうございました。(拍手)

1946年埼玉県生まれ。
東京大学経済学部卒業後、
日産自動車を経て、198
1年東京大学大学院経済学
研究科博士課程修了。大阪
市立大学助教授、東京大学
助教授、同教授、関西学院大学教授を経て、現在、
東京大学名誉教授、地方財政審議会会長。

主な著書

『社会福祉行財政計画論』(共著、法律文化社、2

011)

『自壊社会からの脱却』(共著、NTT出版、20
10)

『分ち合い』の経済学』(岩波新書、2010)

『教育再生の条件』(岩波書店、2007)

『財政のしくみがわかる本』(岩波ジュニア新書、
2007)

『財政学』(有斐閣、2007)

『地域再生の経済学』(中央公論新社、2002)

『痛みだけの改革、幸せになる改革』(PHP研究
所、2002)

『人間回復の経済学』(岩波書店、2002)

『二兎を得る経済学』(講談社、2001)